

マルチベンダーのサーバを「JP1」で統合管理して、システム全体の「見える化」を実現。可用性の大幅向上で、ビジネスチャンスも拡大

理化学機器・産業用品・医療用品などの卸売業を手がけるアズワン株式会社(以下、アズワン)は、高い可用性が求められるマルチベンダー環境のサーバ群を、日立の統合システム運用管理「JP1」で統合管理している。サーバの稼働状況やインシデントまでを統合的に管理して、全体の「見える化」を果たしたことで、障害の予兆管理からの確な対応まで、システム運用のPDCAサイクルがうまく回るようになり、システム全体の可用性が大きく向上した。また、多様なサーバを効率よく運用できる柔軟なシステム基盤を手に入れたことは、今後のWeb戦略においても大きな推進力となるに違いない。



アズワン株式会社
情報戦略本部
IT推進部
部長
小山 宣彦氏

カタログ販売の生命線であるシステムは安定稼働が絶対の使命

アズワンのビジネスモデルの大きな特長は、「カタログ」という媒体を通じて豊富な品揃えを提案していることだ。同社では約5万アイテムの商品を分野ごとに収録したオリジナルカタログを制作し、全国約9,000販売店の効率的な活動を支援している。

カタログ販売は、発注から納品までのリードタイムの短さが勝負どころである。したがって情報システムは、安定稼働が絶対的の使命であり、予定外の停止は許されない。特に販売店向けのシステムは、その日の出荷が止まれば莫大な損失を招くため、システムの高可用性を維持することは重要な課題だ。

「さらに2008年には、新組織を立ち上げ、Webのより戦略的な活用に取り組んでいくことになりました。システムの可用性に対する要求はますます強くなります」と小山氏は言う。

同社では、マルチベンダー環境で100台を超えるサーバ群を運用しており、それらをトータルに管理するには苦労してきた。可用性を維持するために、IT推進部のスタッフはトラブルへの迅速な対応に追われてきたのである。

自然災害や発熱量超過などのリスクを避けながら、大量サーバの安定稼働を維持するため、データセンターへのハウジングを決断した

のは、2007年のことである。

「データセンターへ移設すると、これまでのように気軽にサーバのところへ行って作業をすることができません。運用プロセスを標準化し、マルチベンダー環境を統合管理するツールも導入して、管理体制を強化することが急務となりました」と池田氏は語る。

小さく始めて大きく拡張していける統合システム運用管理「JP1」

同社は2007年7月に、システムに関する各ベンダーをメンバーとする「オープンシステム運用会議」を発足させ、運用プロセスの標準化と並行して、運用管理システムの構築を検討した。

日立の統合システム運用管理「JP1」を選定した理由としては、次の3点が挙げられる。

第1に、JP1は「ポイントソリューション」が可能であった。

「100台以上のサーバを一気に統合管理するのは、予算面でも困難でしたが、JP1なら、まずは必要な機能のみに絞ってスタートし、後で追加していくことが可能です。不要な機能もついてくるパッケージ製品とは異なり、必要な機能だけ導入することができます。統合管理ツールでありながら、こういう柔軟性を持っていることがJP1の魅力でした」(池田氏)。



アズワン株式会社
情報戦略本部
IT推進部
課長
池田 泰行氏



アズワン株式会社
情報戦略本部
IT推進部
主事
箱田 真一氏

USER PROFILE

アズワン株式会社

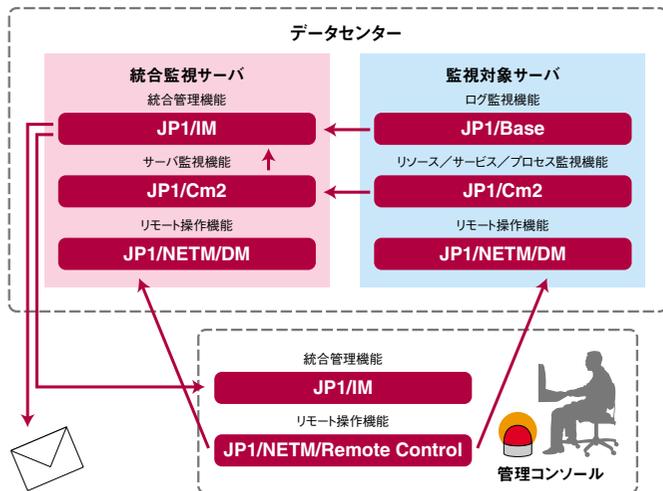
www.as-1.co.jp

本社 大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27
 設立 1962年6月1日
 資本金 50億7,500万円(2008年3月末現在)
 従業員数 296名(2008年3月末現在)

研究用機器機材や看護・介護用品、各種の消耗品・備品などを専門に取り扱う商社。各分野向けに充実したカタログを発行しているほか、カタログ商品検索サイト「JUS-TIS」でも情報を提供。2008年は新たに、食品業界向けサイトや研究者向けQ&Aサイトを立ち上げる。



アズワン(株)の統合管理システム概要



第2に、JP1は「ライフサイクルポリシー」も徹底していた。同社が運用しているサーバ群は、複数のサーバベンダーの製品が混在し、各種OSを使用しているのに加えて、OSのバージョンも新旧混在していることが課題だった。

そこで、基本的にはJP1の最新バージョンを用いながらも、旧バージョンのOSを使ったシステムには、そのOSに対応したバージョンを適用。バージョンの差を感じさせない親和性で、システム全体を統合管理できたのである。

第3は、JP1が同社の求める機能を、もれなく満たしていたことだ。

「製品選定の際、わたしたちは12項目の比較表を作って厳しく評価しましたが、複数の運用管理システムを日常的に使っているデータセンターからもJP1を強く推薦されたことで、確信が持てました」と池田氏は明かす。

マルチベンダー環境全体の「見える化」を実現

同社は、実質3ヵ月の導入期間を経て、2007年10月のハウジング開始と同時に、JP1による統合管理をスタートさせた。

管理機能は、「JP1/Cm2」によるサーバの死活監視、リソースやサービス、プロセスの稼働状況監視、「JP1/Base」によるログ監視、そして、「JP1/IM-IDM」によるインシデント管理が

あり、これらを「JP1/IM」で統合管理している。また、発生したイベントの重要度に応じて、パトロールランプ点滅や担当者へのメール自動通報を行う。さらに、サーバに対する遠隔操作も「JP1/NETM/Remote Control」で一部実現した。

「問題が発生すれば、JP1から即座に通報されます。そこで画面を見れば、障害箇所や原因がひと目でわかります。システム全体の見える化が実現できました」(箱田氏)。

また日立は、JP1の稼働開始から2~3ヵ月の間を「チューニング期間」と位置づけ、不要なエラーは検知させない設定を行った。たとえば、定期的なレポートや、メンテナンスのための不定期の停止操作の時には、エラー通知が発信されないような設定をして、効率の良い統合監視の環境を整えたのである。

リソース監視で予兆管理を実現し Web戦略にも大きな推進力

JP1を導入したことで、トラブルの早期発見と未然防止がタイムリーにできるようになった。

たとえば、リソース監視により、販売店向けシステムのサーバ使用率が高ければ、事前に通知をしたり、迅速な対処をすることができるようになったのだ。

見える化が実現したことで、「オープンシステム

運用会議」でも各サーバの稼働情報をベンダー間で共有するなど、効率的な運用が可能となった。

またJP1では、サーバのリソース使用状況や障害件数をレポートとして出力する機能も提供しており、こうした情報を活用して、今後のIT資産投資を効率的に行うためのキャパシティ・プランニングも行っている。その結果、経営トップに明確なデータを示しながらサーバ強化の必要性を説明したり、レポートの結果を分析して計画的にリソースの追加を行うなど、システム運用のPDCAが効率よく回るようになった。

今後は、管理対象のサーバを増やすこと、データウェアハウスのデータ収集プロセスなどに「JP1/AJS2」による自動化を取り入れること、インシデント管理をさらに強化して管理ノウハウの属人化を完全に排除することなどを目標としている。

「JP1導入によって、内部統制が強化されたことや、IT推進部のスタッフがトラブル対応から解放されて、企画や戦略に力を振り向けることができるようになったのは大きなメリットです。さらに、多種多様なWebサーバを高い信頼性で稼働させる基盤ができたことで、今後はWebの戦略的活用にも安心して取り組みます」(小山氏)。

アズワンの次なるビジネスモデルの創出も、JP1は柔軟にサポートしていく。 

PDCA:Plan-Do-Check-Action
 JP1/IM:JP1/Integrated Management JP1/IM-IDM:JP1/IM-Incident Master JP1/AJS2:JP1/Automatic Job Management System 2
 ●記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。